

今任期最後の定例会が終了、全議案を可決

平成27年第3回定例会は、9月8日から16日までの9日間の日程で開催されました。

この定例会では、議員提出議案3件のほか、町執行部より平成26年度決算をはじめ、条例改正など14議案が提案され、すべての議案を原案のとおり可決しました。

一般質問は、9月15日と16日の2日間にかけて行われ、10人の議員が登壇し、町の方針をただしました。

可決した議案内容

●議員提出議案

◇教育予算の拡充を求める意見書の提出

少人数学級の推進、教育の機会均等と水準の維持向上、また、震災等からの教育復興のため、予算措置の継続を要望するものです。

【提出先】

- ・内閣総理大臣・財務大臣
- ・文部科学大臣・総務大臣
- ・内閣官房長官

◇青少年健全育成基本法の制定を求める意見書の提出

「健全な青少年は健全な家庭から育成される」という原点に立ち返り、「家庭の価値」を基本理念に据えた、「青少年健全育成基本法」の制定を求めるものです。

【提出先】

- ・内閣総理大臣・法務大臣
- ・外務大臣・文部科学大臣
- ・総務大臣・厚生労働大臣
- ・経済産業大臣・衆議院議長
- ・参議院議長・警察庁長官

◇TPP(環太平洋連携協定)交渉において農林水産分野の重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め

衆参両院の農林水産委員会における国会決議を遵守することを求める意見書の提出

重要5品目などの聖域の確保を最優先し、交渉脱退も含め衆参両院の農林水産委員会における国会決議を遵守し、交渉により収集した情報について、十分な情報開示を行うことを要望するものです。

【提出先】

- ・内閣総理大臣・農林水産大臣
- ・外務大臣・文部科学大臣
- ・経済産業大臣・内閣官房長官
- ・内閣府特命担当大臣(経済財政政策)
- ・衆議院議長・参議院議長

●報告

◇平成26年度一般会計予算継続費精算報告書

平成25年度から2カ年事業として設定した八千代第一中学校校舎改築・解体事業継続費精算を報告するもので、支出済額は14億949万9千600円です。

◇平成26年度健全化判断比率等の報告

地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、監査委員の意見書を付け、健全化判断比率等を報告するものです。

●条例

◇個人情報保護条例の一部を改正する条例

◇手数料条例の一部を改正する条例

「行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律」いわゆる「番号法」が平成25年5月に公布されたことに伴い、施行日に合わせて条例の一部を改正するものです。

◇特別職の職員で非常勤のもの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例

◇平成27年度補正予算

◇一般会計(第2号)

歳入歳出それぞれ1億1千362万8千円を追加し、予算総額を75億4千87万4千円とするものです。

歳出の主な内容は、戸籍住民基本台帳費1千362万1千円、町道舗装補修・排水整備及び幹線道路補修工事請負費など4千927万9千9百円、中学校学校施設・八千代第一中学校外構工事請負費など1千612万4千円の増額です。

◇介護保険特別会計(第1号)

国県への償還金等で、2千243万6千円を増額するものです。

◇八千代中央土地区画整理事業特別会計(第1号)

土地区画整理事業の委託料、補償補填及び賠償金等で、407万2千円を増額するものです。

◇教育委員会委員の任命同意

任期満了となる、現委員の関口英夫さん(大里)を再任することに同意しました。

◇政治倫理審査会委員の委嘱同意

政治倫理審査会設置に伴い、左記6名の委員の委嘱に同意しました。

●その他

◇平成26年度水道事業剰余金の処分

未処分利益剰余金6千867万4千920円のうち、2

千74万4千464円を減債積立金及び建設改良積立金に積み立て、4千793万456円を資本金へ組み入れるものです。

● 請願審議結果

3件の請願が教育民生常任委員会及び産業建設常任委員会に付託審議され、審議の結果を本会議において諮りました。

◇教育予算の拡充を求める請願

【提出者】

茨城県教職員組合
吉田 豊さん

◇T P P（環太平洋連携協定）交渉に関する請願

【提出者】

常総ひかり農業協同組合
代表理事組合長
草間 正詔さん

◇青少年健全育成基本法の制定を求める意見書提出に関する請願

【提出者】

日本の青少年の健全育成を推進する会
代表 木本 信男さん
（審議結果…いずれも採択）

◇ 決算認定 ◇

平成26年度一般会計及び6つの特別会計、水道会計の歳入歳出決算について、関係常任委員会に付託し、審議した結果、すべて原案のとおり認定しました。

第1回臨時議会

平成27年第1回臨時議会は、7月17日に開催され、工事請負契約の締結について審議を行い、原案のとおり可決されました。

● 契約

◇国補八千代町立東中学校校舎改築工事請負契約の締結
条件付一般競争入札の結果、「鈴縫・高塚特定建設工事共同企業体」と「12億960万円（税込）」で契約するものです。



東中学校完成予想図

第3回定例会における議案等の審議結果

審議内容	議席 審議結果	1	2	3	4	5	6	7	8	9	11	12	14	議長
		国府田利明	大里 岳史	廣瀬 賢一	大久保弘子	上野 政男	中山 勝三	生井 和巳	相沢 政信	大久保 武	小島 由久	宮本 直志	湯本 直	水垣 正弘
八千代町個人情報保護条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	X	○	○	○	○	○	○	○	○	-
八千代町手数料条例の一部を改正する条例	可決	○	○	○	X	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成27年度八千代町一般会計補正予算（第2号）	可決	○	○	○	X	○	○	○	○	○	○	○	○	-
平成26年度八千代町歳入歳出決算の認定	可決	○	○	○	X	○	○	○	○	○	○	○	○	-

○・・・賛成 X・・・反対

※今定例会で審議された議案等のうち、意見の分かれた案件のみ、上記の一覧表に掲載しています。なお、記載のない議案等については、「全会一致（全員が賛成）で可決または承認」しています。審議の詳細な内容は、議会のホームページの会議録（11月下旬掲載予定）をご覧ください。

常総市への災害お見舞い

去る9月16日、議会を代表し、水垣正弘議長と大久保武副議長が、常総市役所を訪れました。

鬼怒川堤防決壊により甚大な被害を受けた常総市に対し、町議会議員一同より災害見舞金10万円を高杉徹市長に手渡しました。

被災された皆様に心よりお見舞い申し上げますとともに、一日でも早い復興を心よりお祈り申し上げます。



（左から）大久保武副議長、水垣正弘議長、高杉徹市長、風野芳之議長

議会を傍聴しませんか？

次の定例会は12月に行います。詳しい日程は12月上旬にホームページ等でお知らせいたします。

問 議会事務局

TEL (48) 11111
(内線：4110)

地方交付税・人口減少問題について



湯本 直議員

配分される地方交付税が減少している中で、国を挙げての大きな課題である人口減少問題に対し、当町ではどのような対策を図っていくのかお伺いします。

年度と比較しますと、およそ11億4千万円の減収となっております。

こうした中、当町では地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金を利用した少子化対策・子育て支援として、出産子育て奨励金、中学生の外來受診分やインフルエンザ予防接種に対する助成、さらに定住促進として、区画整理地内の保留地購入の助成事業を実施しているところでです。

県に対してもひつ迫している財政状況や地域再生への取組を伝え、特別交付税の上乗せを要望していきたいと考えています。

町長 現在、当町の高齢化率は26%を超え、また、子育ての経済的負担等から少子化が進んでおります。さらに人口減少によるコミュニティ活動の停滞や空き家問題など、多くの課題を抱えているところであります。このような課題に取り組むためには、財源が必要不可欠であり、地方交付税の増額を要望しています。今年度は普通交付税に人口減少等特別対策事業費が新たに導入され、4年ぶりに増収に転じましたが、長期的には減少傾向にあり、ピーク時の平成11

年度	金額	伸率
平成11年度	2,911,311	—
平成21年度	1,824,601	—
平成22年度	2,030,219	11.3
平成23年度	2,000,983	△1.4
平成24年度	1,892,375	△5.4
平成25年度	1,810,965	△4.3
平成26年度	1,732,299	△4.3
平成27年度(見込)	1,770,580	2.2

多面的機能支払交付金事業についての説明を求めます。

産業振興課長 多面的機能支払交付金は、土地改良関係の国県補助事業でありまして、農用地、水路等の保全管理や、その多面的機能の維持・発揮を図るための地域の共同活動に対する支援を目的としています。現在、町内で9つの資源保全協議会が活動に取り組んでおり、本年度の交付金額の予算総額は5千673万円です。

ふるさと納税の状況についての報告をお願いします。

企画財政課長 9月14日現在で、納税件数が590件、寄附額が830万5千円です。返礼品については、当町の特産品であるメロンや梨、米、お茶、乾麺等、17品目を登録しており、当町の自然の豊かさや恵みなど、魅力を伝える特産品は、寄附者の関心の的です。品目の拡大、季節のものに限らず通年提供できるものへの拡充が今後の課題ではないかと考えています。



町長に対する告訴の件について



上野 政男議員

町長は、前回の定例会において、「告訴の件については、私的なことなので答弁を差し控える。」と答弁されました。この件は、新聞、雑誌、特にテレビで全国放送され大きな話題になりました。私は、町長が記者会見で、告訴された件は事実無根であるとおっしゃいましたが、その言葉を信じたいと思います。ここで改めて、この事件について町民の皆様に対し、一言メッセージがあつてしかるべきだと思います。また、地方創生実現に向けて、大事な時期にあると思いますので、今後の町政への取組についてもお伺いします。

町長 テレビ報道については、議員の皆様、町民の皆様は大変ご心配をおかけいたしました。私も事実無根の事で

ありまして、残念で、はなはだ遺憾に思うところです。今後は、警察・検察が適切に判断されると考えていますので、現在のところは、対応を見守っていきたくと思っています。

また、町政についても、これまで取り組んできた農業・商工業の育成、教育環境の整備などを今まで以上に発展させ、真の意味での地方創生を実現するために、全力で取り組んでいきたいと考えています。



地方創生の実現に向けて

買い物弱者への交通手段の確保を



中山 勝三議員

社会構造の変化による独居老人、高齢者のみの世帯増に伴い、交通手段を持たず、生活必需品等の購入にも支障をきたす方、いわゆる買い物弱者となっている方が増えてきています。そこで、当町では、医療機関への交通の確保のために福祉タクシーを運行しておりますが、その利用条件を緩和し、買い物弱者への福祉に寄与することへの見解及び利用状況をお伺いします。また、乗合タクシーが各自治体で普及しておりますが、当町での導入の考えはあるのか伺います。

福祉保健課長 福祉タクシーは、在宅の障害者・高齢者などが通院・通所や福祉行事へ参加する場合の往復に要するタクシー料金の一部である初乗り運賃を助成する制度であ

ります。

平成26年度の利用状況は、24名の方に利用券を交付しまして、使用回数は339回です。買い物も可能にする利用条件の緩和については、隣接自治体の状況を参考にしながら、検討していきたいと考えています。

また、乗合タクシーの導入につきましては、自宅から町内の商店など好きな場所まで低料金で送迎してくれるものですが、通常のタクシーと違い、他の方と乗り合わせて利用するようですので、公共交通手段の検討を進めるうえで併せて検討していきたいと考えています。

町長 さらに進行すると思われる高齢化や人口減少対策として、当町の公共交通をさらに充実させていくことが必要と考えていますので、今後は、デマンド交通を含め、当町の公共交通のあり方について検討していきたいと考えています。

告訴に対しての対抗措置として、どのような対応をされ

ているのか。また、報道等における恥ずかしい行為をどのように認識しているのか、今後の町政への影響をどのように考えているのかお聞きします。

町長 警察・検察が適切に判断された後にしかるべき対抗措置をとっていきたくないと考えています。また、町政についても、全力を傾注して、町政の発展のために尽力していきたいと考えております。

介護保険補足給付の見直しについて



太久保 弘子議員

介護保険補足給付の見直しの改正点である預貯金通帳の写しや同意書等の書類を申請者本人だけでなく、配偶者にまで提出を求める理由、DVの場合の提出除外の判断、夫婦とも認知症の場合の提出者について伺います。また、非課税年金の勘案とはどのようなものなのかお聞きいたします。

なもののなかお聞きいたします。

福祉保健課長 今回の改正により、申請には預貯金通帳の写しや関係機関への課税状況等の報告を求めること、同意書の添付が必要になりました。書類がない場合には、適正な審査を行うことができないばかりでなく、他の申請者との公平性を考慮すると不支給とせざるを得ないのが現状であります。

次に、DVがある場合ですが、住民基本台帳の閲覧制限の有無などを参考に判断することとなります。

また、申請者やその配偶者が認知症などの場合は、親族や成年後見人等による申請を受けることとなります。

次に、非課税年金の勘案についてですが、現在の補足給付の第2・3段階は、年金収入及び合計所得金額の合計額で判定していますが、平成28年8月からは、遺族年金及び障害年金といった非課税年金の額をこの額に含めて判定することになります。そのため非課税年金受給者の方は、負担が増える場合もあります。いずれにいたしましても不支給の決定に極力至らないよ

う、預貯金等の申告が補足給付の審査において必要とされる趣旨を十分に説明し、理解を得られるよう対処してまいります。

診療所の受診日等が狭められ、インフルエンザなどの予防接種も受けられなくなり、多くの利用者が困惑しております。これまでどおりの診療時間体制に戻し、近くで受けられていた予防接種の継続を求めます。

福祉保健課長 成人予防接種については継続されていますが、小児予防接種は、診療が一日おきになり、継続できないことから現在は廃止されています。しかしながら、平成26年10月から県内の予防接種協力医療機関で接種が受けられるようになっており、医療機関の選択肢が増えていきます。

また、診療時間については、午前中のみ診療ですので時間を拡充いただけるような要望をしていきたいと考えています。

その他の質問
・安全障法制(戦争法案)について
・町長の一連の道義的問題について

町長の公約の進捗状況について



小島 由久議員

町長が公約として掲げた少子高齢化対策、人口減少対策、定住の促進、日野自動車関連企業誘致、主要産業である農業政策、これらはいずれも町の行政運営に大変重要な問題であります。初登庁から7カ月が過ぎましたが、どのような対策を進めてきたのか。それぞれの進捗状況及び経過について伺います。

町長 少子化対策、人口減少対策、定住促進対策は、町の重点課題です。現在、地方創生・人口減少対策を重点的に推進するため、4月より総合戦略室を設置し、八千代町人口ビジョン及び八千代町まち・ひと・しごと創生総合戦略の策定作業を進めており、6月には町民の方の意識調査を実施し、先般、報告書を取りまとめたところであります。

今回、この報告書をもとに町民の意見を反映し、八千代町まち・ひと・しごと創生戦略会議などから、ご意見をいただきまして、各種施策を検討していきたいと考えています。

農業政策についてですが、農業は当町の基幹産業であり、これまで関係機関と連携し、推進を図ってきました。今後、更に担い手の育成や農作物のブランド化に力を入れていきたいと考えています。企業の誘致については、雇用の確保、定住等の促進を図るためにも、県や県開発公社と密接に連携し、今後とも積極的にトップセールスを行っていききたいと考えています。

町長は、前回の議会の際に、二人の議員の質問に対し、答弁を差し控えると答えておりましたが、4日後の記者会見では、事実無根であるとおっしゃいました。なぜ、内容が変わったのか。また、テレビ等で全国に報道されたことは、八千代町にとって、町長にとっても大きなマイナスです。事実無根であっても、テレビ等であれだけの騒ぎになり、町民に対して迷惑と

シヨックを与えたことは大きな問題です。町民の中にも、「町長は、責任をとって自ら身を引き、辞めるべきである。」という声がありますが、町長は辞める考えはないのか。また、公務に影響はないのかお伺いします。

町長 一連の事件については、大変ご心配をおかけいたしました。事実無根の事ですが、弁護士と相談したうえで記者会見を開催した次第です。町民の皆様幅広く知ってもらおうということで記者会見に臨んだわけです。公務についても、滞りなく執り行っており、今後も町政運営にまい進したいと考えております。

町税の滞納処分への取組について



生井 和巳議員

悪質な滞納者には滞納処分を行うことが重要であります。そこで、当町の滞納税額

や滞納への取組、租税債権機構への委託についてお伺いします。

税務課長 平成27年度に繰越された滞納税額は、1億5千488万円、件数は、滞納者数800人で延べ9千300件です。

当町の滞納整理の根幹を成す取組は、納税相談です。ここでいう相談とは、滞納者の都合を聞くだけではなく、早期完納を目指し、努力する方向を探るといった内容です。次に、財産の差押えです。昨年度は不動産31件、預金12件、給与・出資金・年金・生命保険31件 合計77件を新たに差押えました。

また、全職員を二人一組、約70班編成とし、主に、訪問、夜間の電話催告等による特別滞納整理を行いました。4千196万円を徴収依頼し、1千804万円の実績を上げました。

さらに、独自の対策として、多重債務者に関する対応です。長きにわたる取引により、過払金が発生していれば消費者金融に対し、不当利得返還請求権を行使し、払いすぎた利息を取り戻し、それを税金に充てていただくもので、同

時に、債務を無くすことで生活再建の道も開くことができます。

茨城租税債権管理機構への事務移管ですが、特に徴収困難と判断された高額案件について行っています。昨年度までの12年間で123件、1億7千813万円の徴収依頼を行い9千771万円の実績です。

プレミアム商品券の販売が開始されましたが、購入者の方や商品券取扱店の反応はいかがでしょうか。

産業振興課長 利用された方からは、30%ものプレミアムがついて、「大変助かっている。」などの声、また、取扱店からは、「今まで利用されたことがないお客様からも、商品券での購入をいただいております。」などの話を伺っています。このように、好評の中で事故もなく現在進行していることを報告させていただきます。

なお、9月8日現在、町内ですでに約1億500万円近くの商品券が使用され、回収率が約70%です。

一級町道8号線の整備計画について



大久保 武議員

一級町道8号線は、若地内の県道結城・坂東線から東路田・栗山内を通り、筑波サーキット南側に通じる道路です。通勤道路として交通量の多い道路であり、当町の発展にも大きな役割を果たす重要な道路であります。

平成26年4月に、東路田地内までの工事が完了したことを受けまして、近隣住民の方々は残区間の早期着工を望んでいます。そこで、今後の栗山内における工事計画についてお聞きします。

都市建設課長 当路線は、東路田地内から栗山内内を経て、筑波サーキット南側交差点までの延長1千537mを第2期工事区間とした総延長3千817mの幹線道路です。第2期工事区間の道路改良工事がなされれば常総市、

つくば市、常磐自動車道谷和原ICへのアクセスの向上が図られることと確信しています。

町としましては、工事には多額の財源を要するので、国補事業の対象となるよう、今年度、茨城県道路建設課と事前協議を行い、内諾をいただきました。

向こう3カ年の事業実施計画については、平成28年度に道路改良工事計画の原案となる道路詳細設計、平成29年度には排水流末測量設計、地質調査業務委託を実施していきたいと考えています。また、平成30年度には、用地取得に伴う業務として、土地・建物・工作物等の調査、補償額の算定業務である用地測量算定業務を実施していきたいと考えています。

町長 第2期工事区間の道路改良工事の整備がなされれば、下妻市を経て常総市への連絡道として広域的な道路網の形成に寄与するものであると認識しています。しかしながら、厳しい財政運営状況でありますので、財源確保に努め、年次計画で進めていきたいと考えています。



早期着工が期待される

町長の告訴問題と政治倫理条例について



国府田 利明議員

告訴事件に関する説明責任についての考えをお聞きします。

副町長 町長から昨日も、説明があつたとおり、私としても、この問題については、警察・検察の適切な判断を見守っている状況です。

町長 事実無根の事に対し、新聞、テレビ等で過剰に

報道がなされた事は、はなはだ遺憾に思うところです。今後は、警察・検察等が適切に判断された後に、しかるべき対応を取りたいと考えていますが、現在のところは、結論が出るまで対応を見守ってきたいと思っております。

今回の告訴問題は、政治倫理審査会の対象にならないのでしょうか。

副町長 政治倫理条例の中には、異議があり、選挙権を有する町内に在任の方、100名の連署とそれを証明する文書等があつた場合には、審査会に出すと規定されていますので、現段階で私がコメントする話ではないと思います。

町長 政治倫理条例に基づく調査請求等があつた場合には、真摯に受け止めたいと思います。

創生総合戦略に対する考え方と策定の経過について説明をお願いします。

企画財政課長 人口ビジョンと総合戦略を策定するため、本年3月に、町長を本部長とし、庁議のメンバーによる八

千代町まち・ひと・しごと創生本部を設立しました。5月には、外部の有識者会議として、議会の代表者を含む八千代町まち・ひと・しごと創生戦略会議を開催しました。5月中旬から6月にかけて、役場職員から、地方創生に関する施策、アイデア等の提案を募集し、延べ89件の提案がありました。また、6月には、町民の方から幅広く意見を聞くことを目的にアンケート調査を実施しました。7月に入り、第2回の創生本部会議及び第2回の戦略会議を開催しました。さらに、7月31日には、第3回の創生本部会議を開催し、8月19日から21日にかけて、各課ヒアリングを実施しました。

今後、アンケート調査等の結果をもとに、町民の意見等を反映しながら、八千代町の今後の目指すべき将来の方向性を提示する人口ビジョンと、今後5カ年の基本的な目標や施策の基本的方向、さらに、具体的な施策をまとめた八千代町まち・ひと・しごと創生総合戦略を策定していく予定です。

※その他の質問
・「み袋」の価格値下げについて

部長制度の導入を



宮本 直志議員

社会情勢の変化に対応することや管理職の責任を明確にするため、部長制度を導入するような考えはあるのかお聞きします。

町長 地方分権や地方創生等による行政課題が増大する中、多種多様化する事務事業に対応していくために、組織の合理化も必要かと思えます。さらに、部長制度は、トップの考え方が早く伝わり、職員の人材育成や職務に対する向上心、あるいは組織をさらに横断的に見ることができるとの長所もあると言われていることなどから、今後の行政運営には有効であると考えられています。

今後は、当町の実情等を勘案しながら、前向きに検討していきたいと考えています。

マイナンバー制度の広報活動、セキュリティ対策についてお伺いします。

町民課長 町民の方へのお知らせについては、役場町民ホールにおいてマイナンバー制度の説明用DVDを常時流すとともに、特設コーナーを設け、各種広報、チラシを揃えております。また、民生委員さんに制度の概要を説明し、ご協力をお願いしたところです。

これからも回覧等で町民の皆様にはお知らせしていきたいと思えます。

企画財政課長 特定個人情報については、基幹系のネットワークで行い、このネットワークは、インターネットにはつながっておりませんので外部からの攻撃、不正な通信としての漏えいはありません。

しかし、マイナンバー制度の開始にあたり、年金機構での漏えい的事案を受け、更なるセキュリティの強化対策が総務省より示されました。この緊急強化対策の中では、現組織体制を見直し、最高情報セキュリティ責任者を選任し、発生した事故に対し即応性の

ある体制の整備、職員の緊急時対応訓練等の徹底が求められております。更にまた、インターネットへのリスク対応として、不審な通信を検知して止める出口対策、たとえ漏えいしても中身が分からないようにする暗号化対策、サーバーを堅ろうなクラウドセンタで管理するクラウド化の推進などが求められております。これら更なるセキュリティ対策につきましても、早急に対応していきたいと考えています。

各種団体の後援会費の見直しを



廣瀬 賢一議員

各種団体の後援会費を独居老人世帯などの家庭の事情に考慮し、負担軽減するべきだと思えますがいかがでしょうか。

福祉保健課長 日赤は、災害

救護、国際救援、救急法等の普及、ボランティアの養成や青少年の育成事業を展開し、日々県民の命と健康、福祉を守るべく取り組んでおります。こうした活動を支えていくため、活動資金へのご協力をお願いしておりますので、ご理解をいただきたいと思います。

総務課長 消防、交通安全協会後援会は、町民の安全・安心を願い、奉仕の精神にのっとり、地域の安全確保に努めている団体です。こうした活動は、皆さまの善意により成り立っていますので、引き続きその趣旨をご理解のうえ、ご協力いただければと考えておりますが、独居老人世帯等で経済的に厳しいといった実情が必ずあるかと思えます。その点については、今後、後援会役員会で協議し、改善していければと考えております。

町長 いずれの後援会におかれましても、その趣旨を深くご理解、ご賛同いただき、引き続き絶大なご支援をいただきますようお願いしたいと思います。

また、行政側としましても、基本的な環境整備や充実など

につきましても、必要な予算措置を行っていきたくと考えています。

議会議員報酬の減額と議員定数についての考えをお聞きます。

総務課長 現行の定数及び報酬に関しては、これまで行政改革を進める中で検討を重ねてきたものであり、県内の自治体と比較しましても、妥当なものとして認識しております。

しかしながら、最近の議員選挙等の動向を見ますと、平成27年4月に行われました統一地方選挙において、町村議会の選挙の無投票が89町村、定数930人、無投票当選者の割合が全体の21・8%と高い水準を占めています。この背景には報酬が低いなどの点もあると新聞記事に載っております。今後の社会情勢の変化や動向により、見直し等が必要となつた場合には、議員の皆様のご意見を伺いながら、検討してまいりたいと考えております。

※その他の質問

・八千代診療所の診療時間について